

# 環境経営

## 方針・考え方

### 東北電力グループ行動指針

東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。

#### 4. 環境への配慮

当社ホームページ「東北電力グループ行動指針」  
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

### 東北電力グループ環境方針

#### 基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

#### 環境行動四原則

- 原則1 地球の恵みに感謝し、限りある**資源を大切に**使います。
- 原則2 自然環境への**影響を抑制**します。
- 原則3 豊かな**自然環境を守り、共生**します。
- 原則4 **みなさまとともに、考え、行動**します。

### 方針を踏まえた施策検討の考え方

環境活動の基本理念として掲げる「東北電力グループ環境方針」、環境活動のマネジメントについて定める「環境マネジメント基準」に基づき、「マテリアリティ」を踏まえて環境施策を策定し、

グループ企業一体となって環境に関わる取り組みを展開しています。

施策検討の過程では、「カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」といった環境に関連するマテリアリティのほかにも、「気候変動リスクへの対応」「環境法令遵守」「環境を切り口とした社外コミュニケーション」といった他のマテリアリティに関連する環境課題への対応についても対象に含め、環境を取り巻く潮流やステークホルダーのニーズを踏まえて取り組みテーマへ細分化の上、施策検討を行っています。

## ガバナンス・推進体制

当社グループは、東北電力グループ長期ビジョン「よりそうnext<sup>PLUS</sup>」実現を目指し、経営基盤の深化に向けて環境経営を推進しています。

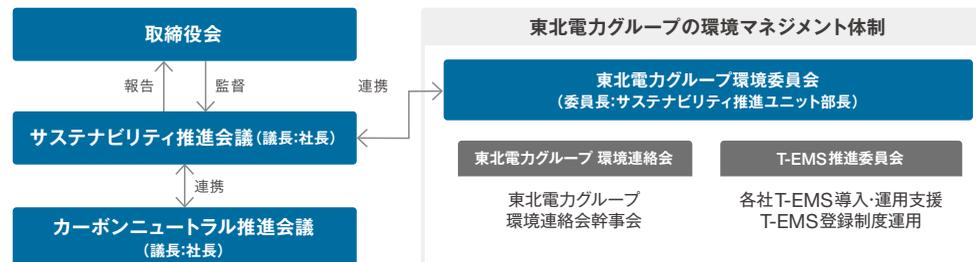
当社グループにおける環境に関わる経営課題への対応をサステナビリティの全体像とあわせて審議・推進するため、当社および東北電力ネットワーク(株)両社の社長・全副社長・常務で構成する「サステナビリティ推進会議」において、環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

また、代表取締役副社長 副社長執行役員にサステナビリティ担当を事務委嘱し、サステナビリティ推進会議の結果について取締役会に報告することで適切な監督を受けています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.3

グループ企業については、「東北電力グループ環境方針」およびマテリアリティに基づき各社が主体的に環境施策を実行するとともに、グループ企業各社の環境担当役員または部長クラスで構成される「東北電力グループ環境委員会」にて取り組みの推進に向けた審議を行い、グループ全体の環境経営の継続的改善に取り組んでいます。

### 環境経営体制図



目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

### 環境経営

- TNFD提言に基づく開示
- 生物多様性保全の取り組み
- 汚染防止
- 循環型社会の形成
- 水資源への配慮

## 社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 安全
- 安全確保を最優先とした原子力発電の活用
- 安定供給・公衆安全
- 地域・お客さまとのコミュニケーション
- 人財マネジメントサイクル
- DE&I
- ワーク・ライフ・バランス
- 健康経営
- 従業員エンゲージメント
- 健全な労使関係

## ガバナンス

- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- パフォーマンスデータ

## 環境経営

### 取り組み

#### 環境監査

当社および東北電力ネットワーク(株)においては、両社の考査部門の内部監査を通じて環境マネジメント状況を点検することにより、各事業所の環境マネジメントの自律的な改善を促すこととしています。また、グループ企業ではISO14001等に準じた「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を導入し、各社の取り組み状況を審査しています。

2024年度は環境に関連する法令の違反や不適切事例は見られず、環境マネジメントが適切に運用されていることを確認しました。

#### 東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)

当社グループは、グループ企業全体における環境経営の適切な推進を目的として「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を構築し、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMSガイドライン」に基づいて運用しています。

本ガイドラインの要求事項を満たしたグループ企業はT-EMS認証を取得し、毎年の維持審査および3年ごとの更新審査を受けています。

審査にあたっては、ISO14001審査員や内部監査員の有資格者が定期的に環境への取り組み状況を確認し、東北電力グループ環境委員会の下部組織である「T-EMS推進委員会」へ報告の上、評価をしています。

T-EMSに定められた要求事項に基づき、計画(Plan)、計画の実施(Do)、取り組み状況の確認・評価(Check)および全体の評価と見直し(Action)のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

#### 各種マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO(国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項および項目数	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコアクション21に準じた具体的な要求事項を設定</li> <li>業態に合わせたStep制度を導入し、環境負荷に応じた効率的な審査が可能</li> <li>Step1…9項目 環境負荷低</li> <li>Step2…14項目 ↓</li> <li>Step3…15項目 環境負荷高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的改善、文書化、著しい環境側面の特定、遵守義務、内部監査等を要求</li> <li>要求事項:80項目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮の取り組みを具体化した要求事項を設定</li> <li>要求事項:14項目</li> <li>環境報告書の作成・公表義務あり</li> </ul>

#### 東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)認証状況(2025年3月末現在)

認証取得会社数	連結売上高に占める取得割合
22社	96.8%

目次

サステナビリティ・マネジメント

#### 環境

##### 環境経営

TNFD提言に基づく開示  
生物多様性保全の取り組み  
汚染防止  
循環型社会の形成  
水資源への配慮

#### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
安全  
安全確保を最優先とした原子力発電の活用  
安定供給・公衆安全  
地域・お客さまとのコミュニケーション  
人財マネジメントサイクル  
DE&I  
ワーク・ライフ・バランス  
健康経営  
従業員エンゲージメント  
健全な労使関係

#### ガバナンス

リスクマネジメント  
コンプライアンス  
情報セキュリティ  
パフォーマンスデータ

# TNFD 提言に基づく開示

## 方針・考え方

### 自然資本に対する方針・考え方

当社グループは、東北電力グループ環境方針・環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、自然資本が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷による影響を回避・最小化するよう努めています。

なお、TNFD<sup>※</sup>提言においては、組織の活動が地域の自然資本や生態系サービスの恩恵を受けるステークホルダーの人権を尊重したものであることを示すため、人権尊重に関する方針の開示が求められています。当社グループは、自然資本関連の取り組みを含む事業活動全体におけるステークホルダーの人権尊重に関する考え方を明確にするため、人権方針を定めています。

※ TNFD:自然関連財務情報開示タスクフォース

関連>人権の尊重>方針・考え方>P.27

### 分析の範囲と対象

本分析は、TNFD 提言 v1.0 を参照し、自然資本関連の依存・影響の評価、および想定されるリスク・機会についての分析を行ったものです。各記載は2025年5月末の内容となります。

対象は、当社の発電事業、東北電力ネットワーク(株)の送配電事業、東北自然エネルギー(株)の地熱発電事業、および鳥海南バイオマスパワー(株)のバイオマス発電事業をカバーしています。発電事業には、当社が直接保有する火力・原子力・水力・太陽光・風力発電事業および燃料調達を含めており、送配電事業には送電・変電・配電事業を含めています。

### 今後に向けて

今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、継続して定量的な開示も含めた情報開示の充実化・改善を図っていきます。

## ガバナンス/リスクと影響の管理

当社グループの生物多様性・自然資本に関する課題については、サステナビリティ推進会議で議論し、取締役会がその状況の報告を受け、監督する体制を整えています。また、自然資本関連を含め、経営上影響の大きなリスクについては、統合リスクマネジメント会議を経て、取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.3

関連>サプライチェーンマネジメント>P.31

関連>リスクマネジメント>ガバナンス・推進体制>P.67

目次

サステナビリティ・マネジメント

### 環境

環境経営

#### TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

### 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

### ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

指標・目標

生物多様性保全関連の目標とその進捗状況

指標	範囲	2024年度実績	目標	目標年度	備考
—	G*	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の環境保全・希少動植物保護等を継続実施。</li> <li>TNFD 提言に基づく開示を開始。資本市場から良好な評価を得た。</li> </ul>	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	2025年度(毎年)	マテリアリティ

※ 2025年度からは本目標の範囲を「G(グループ全体)」に拡大。

気候関連の定量目標とその進捗状況

関連>統合報告書>気候変動関連の情報開示(TCFD)>P.55

資源循環関連の定量目標とその進捗状況

関連>循環型社会の形成>P.22

TNFDにおけるグローバル中核開示指標(依存・影響)

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標(単位)	集計範囲	2023年度実績	2024年度実績
	気候変動	GHG 排出量	統合報告書をご参照ください。 統合報告書>気候変動関連の情報開示(TCFD)>スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量>P.59			
C1.0	土地/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	合計土地面積(km <sup>2</sup> )	G	57	56
			セグメント別土地面積 - 発電・販売事業(km <sup>2</sup> )	G	35	35
			セグメント別土地面積 - 送配電事業(km <sup>2</sup> )	G	19	19
			セグメント別土地面積 - 建設業(km <sup>2</sup> )	G	1	— <sup>*1</sup>
C1.1	土地/淡水/海洋の利用変化の範囲	河川水取水水量(ML)	河川水取水水量(ML)	TD	96,849,958	111,251,199
			海水取水水量 <sup>*2</sup> (ML)	TD	5,710,270	7,149,259
			淡水(生産プロセス:工業用水、上水、地下水)(ML)	G	18,900	19,769
			淡水(オフィス:上水)(ML)	G	405	356
C2.0	土壌に放出された汚染物質の種類別内訳	土壌に放出された汚染物質の量(t)	G	0 <sup>*3</sup>	0 <sup>*3</sup>	
C2.1	排水	排水量(河川)(ML)	TD	96,840,016	111,241,863	
		排水量(海域)(ML)	TD	冷却水+2,992	冷却水+2,975	
C2.2	汚染/公害除去	産業廃棄物の発生と処理	産業廃棄物発生量(万t)	G	206	216
			産業廃棄物最終処分量(万t)	G	19	23
			産業廃棄物再資源化量(万t)	G	186	193
			産業廃棄物再資源化率(%)	G	90	89
C2.3	プラスチック汚染	プラスチック類以外の産業廃棄物の再資源化率(%)	プラスチック類発生量(t)	TD-TN	1,094	809
			プラスチック類リサイクル率(%)	TD-TN	80.2	83.5
C2.4	GHG以外の大気汚染物質	SOx排出量(万t)	SOx排出量(万t)	TD-TN	0.6	0.6
			NOx排出量(万t)	TD-TN	1.4	1.3
			揮発性有機化合物(VOC)の排出量(t)	TD-TN	22.9	10.3
C3.0	水不足地域からの取水と消費	水不足地域からの取水量および消費量(m <sup>3</sup> )	G	なし	なし	
C3.1	資源の使用/補充	陸・海・淡水から調達する高リスク天然商品 <sup>*4</sup> の量	石炭使用量(万t)	TD-TN	798	788
			重油使用量(万kL)	TD-TN	33	7
			原油使用量(万kL)	TD-TN	0	0
			天然ガス(億Nm <sup>3</sup> )	TD-TN	0	0
			LNG(万t)	TD-TN	388	357
			バイオマス(万t)	TD	4	5

※1 「その他」に分類して集計しています。 ※2 海水ポンプの定格流量と発電所利用率(暦日)から換算。

※3 土壌汚染対策法を含めた環境法令違反の発生なしのため0と判断しています。

※4 出典:High Impact Commodity List (Version 1.1). Science-Based Targets Network (SBTN). 2024.

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

TNFDにおけるグローバル中核開示指標(リスク・機会)

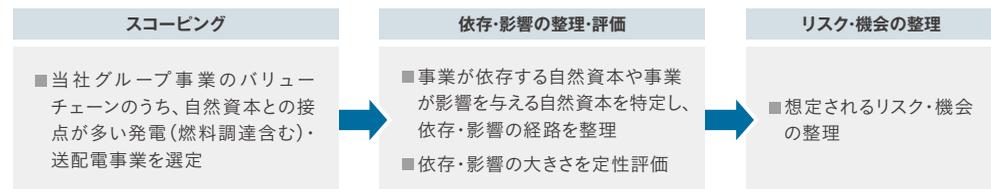
測定指標番号	カテゴリー	測定指標(単位)	集計範囲	2023年度実績	2024年度実績
C7.2	リスク	環境法令等に基づく重大な違反件数(件)	TD・TN	0	0
C7.3	機会	グリーン/トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況	※ 統合報告書をご参照ください。 関連>統合報告書>グリーン/トランジション・ファイナンスの推進>P.30		

戦略

依存・影響・リスク・機会の分析のアプローチ

以下のようなステップで自然資本との依存・影響・リスク・機会の整理を進めています。

当社の発電事業(燃料調達含む)、東北電力ネットワーク(株)の送配電事業、東北自然エネルギー(株)の地熱発電事業、および鳥海南バイオマスパワー(株)のバイオマス発電事業を対象とし、事業単位で主要な依存・影響関係、想定されるリスク・機会を把握しました。



当社グループの発電(燃料調達含む)・送配電事業のバリューチェーン



■ 依存・影響・リスク・機会の分析対象または環境デュー・ディリジェンスの対象

目次  
サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

- 生物多様性保全の取り組み
- 汚染防止
- 循環型社会の形成
- 水資源への配慮

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 安全
- 安全確保を最優先とした原子力発電の活用
- 安定供給・公衆安全
- 地域・お客さまとのコミュニケーション
- 人財マネジメントサイクル
- DE&I
- ワーク・ライフ・バランス
- 健康経営
- 従業員エンゲージメント
- 健全な労使関係

ガバナンス

- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- パフォーマンスデータ

依存・影響の評価結果

発電・送配電事業における自然資本への依存・影響関係を整理するため、ENCORE<sup>※1</sup>による自然資本・生態系サービスの区分を用いて、事業実態を踏まえて発電・送配電事業の定性的な評価を実施しました (Very High / High / Middle / Low / Very Low の5段階評価)。

直接操業の生態系サービスへの依存面では、水力発電においては「水の供給」「洪水緩和」に、太陽光発電・風力発電においては「気候調整」に強く依存していると評価しました。自然資本への影響面では、火力発電における「温室効果ガスの排出」が気候変動に強い影響を与えていると評価しました。

燃料調達の生態系サービスへの依存面では、石炭火力発電・原子力発電の燃料調達においては「降雨パターン」および「水質浄化」に、バイオマス発電の燃料調達においては「バイオマスの供給」「気候調整」等に強く依存していると評価しました。自然資本への影響面では、石炭火力発電の燃料調達においては「温室効果ガスの排出」に、原子力発電の燃料調達においては「淡水生態系」「土壌」等に強い影響を与えていると評価しました。

※1 グローバルデータに基づきセクター別に自然資本への依存と影響を評価するツール。

事業<sup>※2</sup>における自然資本関連の依存と影響の評価

依存: ■ Very High ■ High ■ Middle ■ Low ■ Very Low

影響: ■ Very High ■ High ■ Middle ■ Low ■ Very Low

事業種別	依存																			影響												
	供給サービス			調整サービス													基盤サービス			直接採取		土地改変			気候変動	汚染			その他			
	水	バイオマス	遺伝子	地球規模気候調整	降雨パターン	局所的気候調整	空気の過剰	土壌品質管理	土壌流出防止	固形廃棄物	洪水緩和・海岸保護	暴風雨軽減	騒音減衰	大気・生態系による希釈	臭い、目刺激軽減	受粉媒介	生物学的防除	水流調整	水質浄化	水	生物資源	陸域(陸上生態系)	淡水域(淡水生態系)	海域(海洋生態系)	温室効果ガス	大気	水質	土壌	廃棄物	騒音・光等	外来種	
火力発電(石炭)	発電	High	-	-	Middle	-	Low	Very Low	-	Low	Low	Middle	Low	Very Low	-	-	-	-	High	Low	Low	-	Low	Very Low	-	Very High	Low	Low	Low	Low	Low	-
	燃料調達	High	Low	-	High	Very High	Low	Very Low	-	Middle	Low	High	Middle	Very Low	Middle	Low	-	-	High	Very High	Middle	-	Middle	High	-	Very High	High	High	High	Middle	High	Very Low
火力発電(LNG)	発電	High	-	-	Middle	-	Low	Very Low	-	Low	Low	Middle	Low	Very Low	-	-	-	-	High	Low	Low	-	Low	Very Low	-	High	Low	Low	Low	Low	Low	-
	燃料調達	Low	-	-	High	-	Low	Very Low	-	Low	Low	High	Low	Very Low	Middle	Low	-	-	Middle	Very Low	Middle	-	Low	High	High	High	High	High	Middle	High	Very Low	
原子力発電	発電	High	-	-	Very Low	-	Low	Very Low	-	Low	Low	Middle	Low	Very Low	-	-	-	-	High	Low	Low	-	Low	Very Low	-	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	-
	燃料調達	High	-	-	High	Very High	Low	Very Low	-	Middle	Low	High	Middle	Very Low	Middle	Low	-	-	High	Very High	Middle	-	Middle	Very High	-	Middle	High	Very High	Very High	High	Very High	Low
水力発電	Very High	-	-	Middle	-	Low	-	-	Middle	Middle	Very High	Middle	-	-	-	-	-	High	Low	Low	-	Low	Low	-	Low	-	-	-	Low	Low	-	
地熱発電	Middle	-	-	Very Low	-	Low	Very Low	-	High	Low	Middle	Very Low	Very Low	-	-	-	-	Low	Middle	Low	-	Low	-	-	Low	Low	Low	Low	Very Low	Low	-	
太陽光発電	Very Low	-	-	Very High	High	Low	-	-	Very Low	-	Very Low	High	Very Low	-	-	-	-	Very Low	-	-	-	Low	-	-	-	-	Low	Low	Very Low	Very Low	-	
風力発電(陸上)	Very Low	-	-	Very High	-	Middle	-	-	Low	-	High	Middle	Middle	-	-	-	-	Very Low	-	-	-	Low	-	Low	-	-	Very Low	Very Low	Very Low	Middle	-	
バイオマス発電	発電	Low	High	-	Very Low	Low	Low	Very Low	-	Low	Low	Very Low	Very Low	-	-	-	-	Low	Low	Low	Low	Low	-	-	Middle	Low	Low	Middle	Middle	Low	-	
	燃料調達	High	Very High	Very High	Very High	Very High	Very High	High	Very High	Very High	Middle	High	Middle	Very Low	-	-	Middle	High	Middle	Very High	Middle	Low	Low	Middle	-	Middle	Low	High	High	Low	High	High
送配電	Very Low	-	-	Very Low	Very Low	Low	-	-	Low	Low	Middle	Middle	Very Low	-	-	-	-	-	-	Very Low	-	Low	Low	Low	Very Low	Very Low	-	Low	Low	Low	-	
海上輸送	Low	-	-	Middle	Middle	Low	Very Low	-	Low	-	High	High	-	Very Low	-	-	Very Low	Middle	Middle	Low	-	-	-	Middle	High	High	Low	Low	Low	Middle	Low	

※2 評価にあたって、2025年5月末時点での各事業における以下のプロセスを考慮しています。  
 ・水力・地熱・太陽光・風力発電事業は発電プロセスを考慮  
 ・火力・原子力発電事業は、燃料調達、発電プロセスを考慮  
 ・送配電事業は設備形成、維持管理プロセスを考慮

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

リスク・機会のテスト分析

自然資本への依存・影響の評価結果に基づき、主要な依存・影響関係(依存・影響の程度がHigh以上)から想定されるリスクと対策について整理しました。なお、「気候調整機能への依存」「温室効果ガスの排出による影響」関連のリスク・機会については、東北電力グループ統合報告書2025における「気候変動関連の情報開示(TCFD)」(P.55)で開示しています。

直接操業における自然資本関連のリスクは、主に現在利用している自然資本が枯渇した場合のリスクと、自然災害から受ける設備被害リスクが挙げられます。自然資本の供給量の低下リスクは、代替手段の確保や発電機会の逸失を防ぐ対策等を実施しています。設備被害リスクについては、計画的な設備保全や定期的な巡視により被害を未然に防ぐ対策を実施しています。

バリューチェーン上流(燃料調達・海上輸送)に関する自然資本関連のリスクについては、火力発電所で使用する燃料の取引先ヘドュー・ディリジェンスを実施し、各社において現地調査等のドュー・ディリジェンスを実施していること、リスクが顕在化していないことを確認しています。

TNFD提言では、「自然関連の機会」について「自然に対するプラスのインパクトを生み出し、または自然に対するマイナスのインパクトを緩和することにより、組織と自然にとってプラスの成果を生み出す活動」として定義されています。

事業機会については、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討による資源への依存低減および廃棄物排出時の影響低減や、水力発電所の改修による資源効率の向上を認識しています。

自然の持続可能性に関する機会については、さまざまな地点において生態系の保護・復元・再生につながる取り組みを展開しています。

今後も東北電力グループ環境方針、東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050の下、自然資本関連のリスク低減・機会獲得の取り組みを推進していきます。

関連>統合報告書>カーボンニュートラル戦略>P.52

関連>統合報告書>気候変動関連の情報開示(TCFD)>P.55

関連>汚染防止>P.19

関連>サプライチェーンマネジメント>P.31

自然関連のリスクと対策

事業種別	リスク分類		リスク概要	主な対策
	大分類	小分類		
火力発電・原子力発電	物理的リスク	慢性	プラント用水や冷却用水の供給量の制限による発電出力の抑制やプラント停止	他地点からの輸送、貯水、上水利用、湯水情報の早期入手等
水力発電	物理的リスク	慢性	河川流量減少や夏場の湯水による発電電力量の減少	浚渫や防水壁の設置といった、洪水等による溢水電力量の低減施策・計画的な設備保全
	物理的リスク	急性・慢性	洪水等による設備被害の発生	
地熱発電	物理的リスク	急性	土砂災害等による設備被害の発生	定期的な巡視
風力発電(陸上)	物理的リスク	慢性	地滑り等による設備被害の発生	地滑り・氾濫が予想される箇所を避けた建設、植栽・植樹による土壌劣化対策の実施

自然関連の機会

大分類	小分類	関連する生態系サービス	事業種別	機会概要
事業機会	市場・評判	供給サービス(水)への依存、廃棄物排出による影響	太陽光発電	太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討
	資源効率	供給サービス(水)・基盤サービス(水流調整、水質浄化)への依存、淡水生態系への影響	水力発電	既存設備の改修による発電効率の向上
	資金フローと資金調達	関連>統合報告書>グリーン/トランジション・ファイナンスの推進>P.30		
持続可能性パフォーマンスの機会	生態系の保護、復元、再生	関連>生物多様性保全の取り組み>P.17		

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

## 自然関連の機会 重要度の評価

生物多様性保全への貢献の可能性を確認するため、水力・火力・地熱発電所の位置情報を用いて、生物の生息適地度等を評価し、生物多様性保全上の重要度を評価しました<sup>※</sup>。

重要度が高い地点においても、既にさまざまな生物多様性保全に関連する取り組みを展開していることを確認しており、今後も取り組みを継続することで生物多様性保全に貢献していきます。

※ 各地点の評価については、専門的知見と客観性を確保するため、(株)バイオームに委託して実施しました。

## 水力発電所

### 分析プロセス

水力発電施設(発電所・ダム)の位置データを使用し、各発電所が属する流域を特定しました。各発電所のダム・堰堤の影響を評価し、溪流性の種が多い両生類と淡水魚を対象に生息適地度(その種が対象地域に生息している可能性の高さ)を推定しました。また、サンショウウオ類については、保全上重要な地域としてKey Biodiversity Area(KBA)も考慮しました。流域全体での影響を評価するため、淡水魚の種数や絶滅危惧種の分布も分析の上、重要度を評価しました。

## 火力・地熱発電所

### 分析プロセス

発電所代表地点の周辺地域を対象に、生物多様性データやKBAとの位置関係を調査し、ENCOREやWWFの指標を用いてリスクを定量化しました。絶滅危惧種の生息ポテンシャルや保全地域との重複度を踏まえ、重要度を評価しました。



### 水力発電所の追加調査(環境DNA調査)

特定した重要地点に位置する水力発電所の上流・下流流域を対象に東北緑化環境保全(株)による環境DNA調査を行い、希少種が存在していることを確認しました。



採水実施状況

目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

## 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

## ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 生物多様性保全の取り組み

## 取り組み

### 火力発電所における国内希少野生動物種“ハヤブサ”との共生

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

特に、煙突に人工巣を設置した新仙台火力発電所では、ハヤブサの営巣や、ふ化した幼鳥の巣立ちも確認されています。



親鳥(左)、雛(右3羽)

### 火力発電所構内の水辺環境整備

仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のビオトープ(生物の生息環境)を整備し、生物多様性の保全に努めています。ビオトープの中心となる前島野鳥の池では、ムスジイトトンボなどの貴重な生物が確認されています。



ムスジイトトンボ

### 火力発電所における水産資源の保護

能代火力発電所では、秋田県の県魚である「ハタハタ」が産卵のために大量に接岸することから、取水口への入り込み防止のために迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道(ぎょどう)を設置しています。

網に付着した卵は、ふ化を確認してから網を外し、水産資源の保護に努めています。



ブリコ(ハタハタの卵)

### 原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにはヨシなどの阻害となる植物の侵入を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。



湿原に咲くニッコウキスゲ



希少なチョウ(ゴマシジミ)

目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

## 生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

## 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

## ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

## 生物多様性保全の取り組み

### 水力発電所における魚道の設置

当社の一部の水力発電所では、水生生物保護を目的に、水生生物が高低差のあるダムの上流を行き来するための魚道を設置しています。ごみや砂の堆積により機能が損なわれないよう、定期的にメンテナンスを実施しています。



魚道(上郷発電所)

### 送变电設備新增設工事時における希少動植物調査・保全対策

変電所・開閉所の敷地造成の前には、生態系への影響を最小限とするため、希少動植物の調査を行い、貴重な野生動植物の移植やその後の生育状況の確認などを実施しています。

また、山中を通過する超高压送電線ルートの建設時には、事前に希少動植物調査および有識者からの意見を踏まえた保全対策を自主的に実施することで、環境負荷を可能な限り低減しながら工事を進めています。



トウホクサンショウウオ(準絶滅危惧)



ミチノクフクジュソウ(準絶滅危惧)

### 東北緑化環境保全(株) ネイチャーポジティブへの取り組み

東北緑化環境保全(株)では、自然環境保全・再生に関する多様な事業を通じて培ってきた知見と経験を活かし、生物多様性の損失を止めて回復を目指す「ネイチャーポジティブ」の実現に貢献するため、2024年4月にネイチャーポジティブ宣言<sup>\*</sup>を発出しました。

さらに、2030年までに日本の陸域・海域の30%を保全・保護する目標の達成に寄与するため、「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています。

東北緑化環境保全(株)は「人と自然に優しい環境づくり」を理念に掲げ、確かな技術と豊富な経験により、生態系を「見える化」し、新しい価値を提案するとともに、その環境を保全し、より価値の高い環境を創出することで、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを展開しています。

東北緑化環境保全(株)ネイチャーポジティブ宣言  
<https://www.tohoku-aep.co.jp/outline/img/np.pdf>

<sup>\*</sup> J-GBF(2030生物多様性枠組実現日本会議)が募集している、ネイチャーポジティブの実現を目指す想いを表明する取り組み。

東北緑化環境保全(株)ネイチャーポジティブへの取り組み  
<https://www.tohoku-aep.co.jp/outline/np.html>

### 東北自然エネルギー(株)「特定外来生物」オオハンゴンソウ駆除活動

毎年7月頃、松川地熱発電所および葛根田地熱発電所周辺において「特定外来生物」オオハンゴンソウの駆除活動を行っています。オオハンゴンソウは、繁殖力が非常に強い植物のため、継続的に駆除活動を行う必要があります。本活動は、2018年から開始し、2019年には環境省より「特定外来生物の防除認定」を受けています。長期的な活動により、個体数は年々減少傾向にあるものの、根絶には至っていないため、今後も自然保護に向けて駆除活動を推進していきます。



駆除活動実施状況

目次

サステナビリティ・マネジメント

#### 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

#### 生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

#### 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

#### ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 汚染防止

## 方針・考え方

### 東北電力グループ環境方針

当社グループは、環境行動四原則の一つに「自然環境への影響を抑制します。」を掲げ、事業を営む上で避けられない環境影響を可能な限り減らすべくさまざまな対策に取り組んでいます。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.9

### 環境法規制・公害防止協定の遵守

環境法令等については、グループ企業を含め最新の情報を共有することで、法規制遵守の徹底を図っています。

また、火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。

公害防止協定では、環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行い、関係自治体へ報告しています。

## ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.3

## 指標・目標

定期的に環境測定を行い、環境法令、公害防止協定等で定めた値を遵守しています。

次ページ「火力発電所の排水分析結果(2024年度)」表に公害防止協定における協定値を記載しています。

## 取り組み

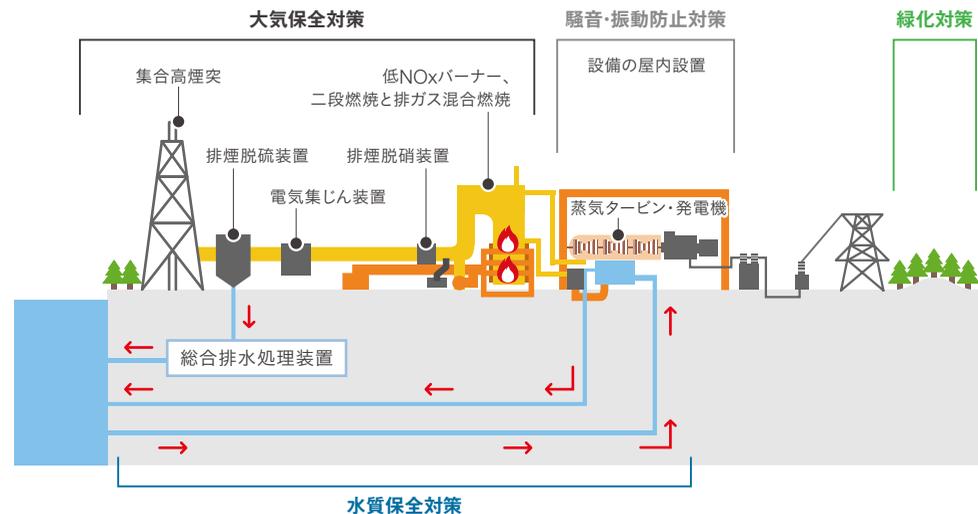
### 環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価法に基づき環境影響評価(環境アセスメント)を行うとともに、その内容について自治体、地域住民に説明しています。環境アセスメントの結果を踏まえて、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

法・条例の対象とならない場合であっても、発電所等の設置にあたっては、自主的に環境アセスメントを行っています。2022年12月に営業運転を開始した上越火力発電所における法令上の環境アセスメントは1996年に終了していますが、1号機建設にあたり最新技術を採用することから、自主的に周辺環境の調査や発電所建設による環境影響の予測評価を取りまとめ、2018年11月に環境保全対策を含め地域の皆さまにご説明しています。

また、東新潟火力発電所1・2号機の高効率発電設備への更新(リプレース)計画の検討にあたり、2023年11月から環境アセスメントの手続きを開始しました。

### 火力発電所対策の一例



目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

## 汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

## 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

## ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 汚染防止

## 火力発電所における水質保全対策

火力発電所の排水は、凝集沈殿・ろ過や浄化により、排水基準に適合するよう処理を行い、水質汚濁防止に努めています。また、火力発電所などでは蒸気タービンで使用した蒸気を冷却するため海水を利用し、熱交換した海水は温排水として海に放流しています。放流にあたっては、周辺海域の特性に応じた放流方式を採用するとともに、取放水の温度差を適切に管理し、環境への影響を低減しています。

火力発電所の排水分析結果 (2024年度)

測定項目	八戸火力		能代火力		秋田火力		仙台火力		新仙台火力		原町火力		東新潟火力		新潟火力		上越火力	
	協定値	最大 最小																
水素イオン濃度 (pH)	5.8-8.6	7.7 6.7	6.0-8.0	7.2 6.7	6.0-8.0	7.3 7.0	6.0-8.0	7.4 7.0	6.0-8.0	7.9 7.4	6.0-8.0	7.3 6.9	6.0-8.0	7.4 6.8	5.8-8.6	7.4 7.0	6.0-8.0	7.5 6.3
化学的酸素要求量 (COD) [mg/L]	40以下	8.5 1.4	15以下	6.6 2.3	20以下	3.5 1.9	15以下	2.1 1.5	15以下	3.9 2.0	15以下	8.1 1.1	15以下	2.8 0.9	15以下	3.1 1.3	15以下	8.0 1.4
浮遊物質 (SS) [mg/L]	40以下	7 <1	20以下	<1 <1	30以下	6 1	20以下	<1 <1	20以下	1 <1	15以下	1 <1	20以下	<1 <1	20以下	1 <1	20以下	<1 <1
ノルマルヘキサン抽出物含有量 [mg/L]	5以下	<0.5 <0.5	2以下	<0.5 <0.5	2以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5

## 火力発電所における大気保全対策

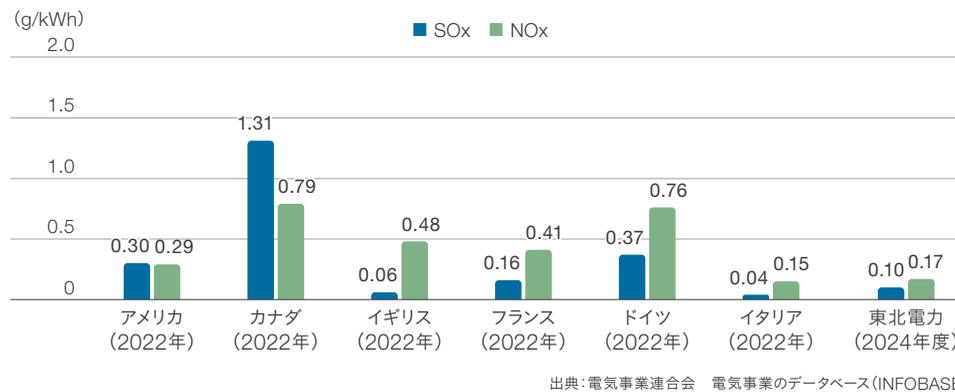
火力発電所から排出される主な大気汚染物質には、窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) およびばいじんがあります。

当社はこれらの排出抑制のため、環境設備<sup>※</sup>の設置のほか、徹底した燃焼管理などの運用対策を行い、大気汚染防止に努めています。

2024年度の当社火力発電所全体のNOx排出原単位は0.17g/kWh、SOx排出原単位は0.10g/kWhでした。これは、諸外国に比べて極めて低い値となっています。

※ 排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、電気集じん装置

発電電力量あたりのSOx、NOx排出量 (原単位)



目次  
サステナビリティ・マネジメント

### 環境

環境経営  
TNFD提言に基づく開示  
生物多様性保全の取り組み

### 汚染防止

循環型社会の形成  
水資源への配慮

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
安全  
安全確保を最優先とした原子力発電の活用  
安定供給・公衆安全  
地域・お客さまとのコミュニケーション  
人財マネジメントサイクル  
DE&I  
ワーク・ライフ・バランス  
健康経営  
従業員エンゲージメント  
健全な労使関係

### ガバナンス

リスクマネジメント  
コンプライアンス  
情報セキュリティ  
パフォーマンスデータ

## 汚染防止

### 化学物質の管理

当社では、有害物質の使用・保有の有無について、対象となる事業所に対して定期的な調査を実施しています。調査の結果、有害物質が発見された場合には、法令および社内規定に従い、適正に管理・処理を行っています。

### 石綿の計画的な除去

社有設備を対象に、石綿を含有する吹き付け箇所を定期的に監視するとともに、撤去や飛散防止対策を計画的に実施しています。

また、その他の石綿を含有した製品については通常状態において飛散性はないため、建物の撤去工事や設備の保有工事などの機会に合わせて順次、非石綿製品への取り換えを進めています。

### PCB廃棄物の適正処理

当社グループは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を保有する全ての事業所において、PCB特別措置法など関連法令を遵守しながら適正に管理・無害化処理を進めています。

### 第一種指定化学物質の排出量・移動量の管理

当社は発電所などで使用している化学物質について、PRTR制度<sup>※1</sup>に基づき、排出量などの把握および行政への報告を行うとともに、購入・使用・在庫量を記録・把握し、適正な管理と環境への排出抑制に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register=環境汚染物質排出移動登録)制度とは、事業者の自主的な排出削減を目的として、VOC(揮発性有機化合物)等の有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて、対象事業者が行政に報告し、行政が公表する制度。

#### 第一種指定化学物質の排出量・移動量(2024年度)

(単位:t/年)

名称(主な用途等)	排出移動量 <sup>※2</sup>			
	大気	水域	土壌	移動
石綿(保温材)	0.0	0.0	0.0	4.4
VOC <sup>※3</sup> 計	10.3	0.0	0.0	0.0
トルエン(発電用燃料、塗料)	7.4	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン(発電用燃料)	0.3	0.0	0.0	0.0
トリメチルベンゼン(発電用燃料、塗料)	2.5	0.0	0.0	0.0

※2 法の届け出要件を満たす事業所を対象に集計。

※3 VOC(揮発性有機化合物)。

目次

サステナビリティ・マネジメント

#### 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

#### 汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

#### 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

#### ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 循環型社会の形成

## 方針・考え方

当社グループでは、「東北電力グループ環境方針」に基づき、限りある資源を大切に使い、環境への影響を可能な限り減らすよう努めています。

事業活動に伴い発生する廃棄物について、これまでも3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みにより、廃棄物の発生や埋め立てといった最終処分を減らしてきましたが、マテリアリティとしても「循環型社会の形成」を設定し、資源のリサイクルではなく循環させる「循環経済(サーキュラーエコノミー)」の実現に向けて各種検討に取り組んでいます。

## 東北電力グループ行動指針

東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。

### 4. 環境への配慮

#### (2) 環境保全活動

当社ホームページ「東北電力グループ行動指針」  
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

## ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.3

## 廃棄物再資源化

### 指標・目標

指標	範囲	2024年度実績	目標	目標年度	備考
産業廃棄物再資源化率	G	89.3%	90%以上	2025年度(毎年)	マテリアリティ
石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	TD・TN	93.7%	95%以上	2025年度(毎年)	マテリアリティ

## 取り組み

### 廃棄物の適正管理・処理

当社および東北電力ネットワーク(株)では、排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを活用し、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとに排出量・最終処分量の削減やリサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながる取り組みの強化を図っています。

2024年度の再資源化率<sup>※</sup>は89.3%となり、2023年度実績85.5%と比べ向上しました。引き続き、再資源化率90%以上を目標に廃棄物発生量の抑制、再資源化に取り組んでいきます。

<sup>※</sup> 2024年度から集約対象を「当社および東北電力ネットワーク(株)」から「当社グループ」へと変更しています。

### 石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格に適合した石炭灰(フライアッシュ)として有効利用されています。また、排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。

### グループ企業と連携した取り組み

循環型社会の形成に向け、当社グループ一丸となって連携し、取り組みを進めています。

#### 使用済電線の再生利用

配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。PVC(ポリ塩化ビニル)被覆の一部は、電線の被覆材や樹脂などとして再生しています。また、アルミ電線のリサイクルスキームについて検討を行っています。



#### 未利用木材の有効利用

配電線路保守作業により発生する伐採木を木質バイオマス燃料へ加工し、発電用燃料として有効に利用しています。



目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

## 循環型社会の形成

水資源への配慮

## 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

## ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 循環型社会の形成

## プラスチック資源循環促進法への対応

### 指標・目標

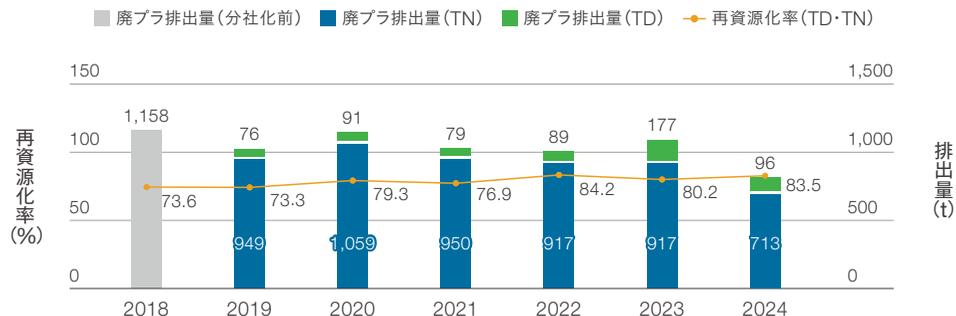
指標	範囲	2024年度実績	目標	目標年度	備考
廃プラスチック類排出量	TD・TN	808.9t (再掲)TN:712.9t	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択	2025年度 (毎年)	マテリアリティ
廃プラスチック類再資源化率 (サーマルリサイクルを含む)	TD・TN	83.5% (再掲)TN:89.3%	90%	2025年度 (毎年)	マテリアリティ

### 取り組み

#### 廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間約1,000t程度で推移しており(2024年度は808.9t)、その大半は東北電力ネットワーク(株)から排出される配電撤去資材が占めています。配電撤去資材については、90%以上を再資源化しています。廃プラスチック全体としては80%前後の再資源化率を維持しています。

#### 廃プラスチック類 排出量および再資源化推移



#### 廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に替えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



#### サーキュラーエコノミーの取り組み

スマートメーターの更新が本格化する中、使用済みスマートメーターの主要素材であるポリカーボネート(ポリカ)の再資源化に取り組んでいます。ポリカは高い耐衝撃性や透明性、耐熱性を備える高機能なプラスチックです。これより、ポリカ再生樹脂材料として再資源化されます。

当社本店ビルで発生するペットボトルについて、2024年9月より水平リサイクルの取り組みを開始いたしました。これにより、本店ビルで発生したペットボトルが再生ペットボトルの原材料として再利用されています。



スマートメーター解体作業状況



目次  
サステナビリティ・マネジメント

#### 環境

環境経営  
TNFD提言に基づく開示  
生物多様性保全の取り組み  
汚染防止

#### 循環型社会の形成

水資源への配慮

#### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
安全  
安全確保を最優先とした原子力発電の活用  
安定供給・公衆安全  
地域・お客さまとのコミュニケーション  
人財マネジメントサイクル  
DE&I  
ワーク・ライフ・バランス  
健康経営  
従業員エンゲージメント  
健全な労使関係

#### ガバナンス

リスクマネジメント  
コンプライアンス  
情報セキュリティ  
パフォーマンスデータ

## 循環型社会の形成

### パートナーシップ

#### プラスチック・スマート

当社は2018年に環境省が立ち上げた「プラスチック・スマート」に2021年度に参画し、取り組み事例などを国内外へ公表しています。



「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同  
<https://plastics-smart.env.go.jp/>

目次

サステナビリティ・マネジメント

#### 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

#### 循環型社会の形成

水資源への配慮

#### 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

#### ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

# 水資源への配慮

## 方針・考え方

### 環境方針

当社は、環境行動四原則の一つに「地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切にします。」を掲げ、業務で使用する資源の有効利用に配慮しながら、さまざまな事業活動を進めています。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.9

### 水資源の使用状況

当社における水の使用としては、水力発電に河川水を使用しているほか、火力発電所・原子力発電所では、蒸気タービンを回転させるために工業用水を使用し、タービンを回した後の蒸気の冷却に海水を使用しています。

発電所で使用する工業用水は循環利用を行ってから排水しており、使用量の抑制に努めています。また、オフィスで使用する水については、各事業所における環境活動の実施結果を集約する中で使用量を把握し、独自に節水の取り組みを行い、水資源の有効利用に努めています。

### 水リスク評価

WRI Aqueduct (4.0) のツール (Water Risk Atlas) を用いて、当社管内の水リスクを評価しました。

本ツールの「Overall Water Risk」によると、当社が発電設備を有する東北6県・新潟県の水リスクは最大でも「Low-Medium」であり、水リスクは低いと認識しています。

※「Aqueduct Water Risk Atlas/ Overall Water Risk」を基に当社で作成。  
(出典) <https://www.wri.org/aqueduct>



Low Low-Medium Medium-high High Extremely high

## ガバナンス・推進体制

サステナビリティ推進会議において環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.3

## 指標・目標

指標	範囲	2024年度実績	目標年度	目標
水質・量の許可、基準、規制に関する違反件数	TD・TN	0件	2025年度(毎年)	違反件数0件

## 取り組み

### 水力発電所における水資源の有効活用

水力は再生可能な自然エネルギーであり、運転中にCO<sub>2</sub>を排出しないため、地球温暖化防止の面で有効な電源です。当社グループは224カ所(約257万kW)、当社単体では203カ所(約245万kW)の水力発電所を有しており、水力発電の新規開発や既存設備の発電効率向上に向けた改修などを継続的に実施することにより、水資源の有効利用推進と確保に努めています。

### 改修による効率向上

かばやま  
樺山発電所(秋田県湯沢市)では、1921年の運転開始から100年以上が経過し、経年劣化が進行してきたことから、水車発電機などの更新を行い、2024年12月に運転を再開しています。

水車発電機の効率の向上により使用水量を減らすことなく、年間の発電電力量を約10%向上させるとともに、メンテナンス性の向上による保守管理の省力化を図っています。

ほうらい  
蓬萊発電所(福島県福島市)では、1938年の運転開始から80年以上が経過し、経年劣化が進行してきたことから、水車発電機などの更新を行い、2025年1月に3号機の運転を再開しています。

水車発電機の効率の向上により使用水量を減らすことなく、年間の発電電力量の増加が見込まれるとともに、メンテナンス性の向上による保守管理の省力化を図っています。

目次

サステナビリティ・マネジメント

## 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

## 水資源への配慮

## 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

## ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

## 水資源への配慮

### その他の取り組み

摺上川発電所(福島県福島市)がある摺上川ダム(国土交通省建設)では、東北地方整備局摺上川ダム管理所により、全国初の取り組みとして、自然調節ダムで洪水調節容量を活用したハイブリッドダムの試行が2025年3月から行われました。

これにより、ダムの運用水位が上がることから、未活用だった雪解け水の一部が利用されることになり増出力が見込まれます。

また、ダムの建設工事で利用した土地を自然の森に再生するプロジェクト「摺上川ダム森づくり大作戦」へ参加しています。

### 新規開発

当社は青森県が二級河川堤川水系駒込川に新規で建設中の駒込ダム(補助多目的ダム)に発電参加することとし、「新上松沢発電所(青森県青森市)」の新設工事を進めています。最大出力は9,400kW、2031年に運転開始予定です。

当社は今後も水資源の有効活用に取り組んでいきます。

目次

サステナビリティ・マネジメント

### 環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

### 水資源への配慮

### 社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした  
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの  
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

### ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ